

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月12日

上場会社名 三井倉庫株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9302 URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 小笠原 審 TEL (03) 6400-8006

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	78,283	1.7	5,035	0.7	4,649	△1.0	1,941	△29.8
19年3月期第3四半期	77,003	4.5	5,003	20.2	4,694	19.9	2,765	23.8
19年3月期	102,035	-	6,503	-	5,961	-	3,288	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	14	44	-	-
19年3月期第3四半期	19	98	-	-
19年3月期	23	92	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	137,011		56,729		40.3		415	26
19年3月期第3四半期	130,570		59,000		44.0		425	41
19年3月期	138,278		59,455		41.9		429	32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物四半期末(期末)残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	5,488		△6,548		△8		7,713	
19年3月期第3四半期	5,180		△9,259		5,647		8,024	
19年3月期	7,640		△18,503		13,148		8,801	

2. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	104,000	1.9	6,700	3.0	5,900	△1.0	2,600	△20.9	19	39

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有
- (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期第3四半期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	58,275	△1.1	3,973	10.8	3,870	19.6	2,176	14.1
19年3月期第3四半期	58,945	3.9	3,586	24.2	3,236	21.6	1,907	12.5
19年3月期	77,640	-	4,725	-	4,065	-	2,233	-

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	16	19	-	-
19年3月期第3四半期	13	79	-	-
19年3月期	16	24	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	119,518		50,581		42.3		380	62
19年3月期第3四半期	113,759		52,806		46.4		391	46
19年3月期	122,229		52,967		43.3		392	65

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	78,000	0.5	5,200	10.0	5,200	27.9	3,000	34.3	22	38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

20年3月期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、平成19年11月6日の「平成20年3月期中間決算短信」発表時に公表した予想から変更しております。詳細につきましては、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

なお、本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期までのわが国経済は、企業収益が引き続き高水準で推移し、緩やかながらも長期に亘る景気拡大が持続いたしました。しかしながら、原油価格をはじめとする資源価格の高止まりに加え、米国におけるサブプライム問題の広がりから世界的に景気の先行きに対する不透明さが増してきております。

物流業界におきましても、輸出入貨物の取扱いは、中国をはじめとするアジアや欧州を中心に、依然増加傾向が持続してはおりますが、景気後退が懸念される北米向け輸出の減少もあり、全体としての伸び率は鈍化しております。また、国内貨物につきましても、競争の激化や顧客の継続的なコスト削減の取組みもあって、依然厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、当期を初年度とし、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、資本効率の向上によるキャッシュ・リターンを最大化、及び内部統制の確実な実行を基本方針とする中期計画「中計2007」をスタートさせました。同計画の下、首都圏を物流戦略上の重点エリアと捉え、既存施設の再開発及び新たな戦略拠点の新設にも着手しております。

当第3四半期の連結業績は、これら設備投資の効果が来期以降となること、並びに東南アジア、北米地域における取扱数量の減少、及び国内港湾運送事業での顧客船社の航路改編の影響などもあり、売上高782億83百万円（前年同期比12億79百万円増）並びに営業利益50億35百万円（同32百万円増）とわずかな伸びに止まり、経常利益は46億49百万円（同45百万円減）となりました。また遊休不動産の売却に伴う固定資産売却益等を特別利益に計上する一方、港湾年金に係る過年度勤務費用や時価の下落による投資有価証券評価損などを特別損失として計上した結果、第3四半期純利益は19億41百万円（前年同期比8億23百万円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間の業績の推移並びに通期見通し及び前期実績との比較は以下のとおりです。

(当連結会計期間)

	中間期 (6ヶ月累積)	第3四半期 (3ヶ月累積)	第4四半期予想 (3ヶ月累積)	通期予想 (平成20年3月期)
売上高(百万円)	51,861	26,421	25,716	104,000
営業利益(百万円)	3,033	2,001	1,664	6,700
経常利益(百万円)	2,817	1,832	1,250	5,900
当期純利益(百万円)	1,272	668	658	2,600

(前連結会計期間)

	前中間期 (6ヶ月累積)	前第3四半期 (3ヶ月累積)	前第4四半期 (3ヶ月累積)	前通期 (平成19年3月期)
売上高(百万円)	50,819	26,184	25,032	102,035
営業利益(百万円)	3,186	1,816	1,500	6,503
経常利益(百万円)	2,956	1,738	1,266	5,961
当期純利益(百万円)	1,788	977	523	3,288

(前期比較)

	中間期 (6ヶ月累積)	第3四半期 (3ヶ月累積)	第4四半期 (3ヶ月累積)	通期
売上高(百万円)	1,042	237	684	1,964
営業利益(百万円)	△152	185	163	196
経常利益(百万円)	△138	93	△16	△61
当期純利益(百万円)	△515	△308	134	△688

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期末の総資産は、設備投資による有形固定資産の増加や連結子会社の増加等があったものの、一方で投資有価証券の時価下落による減少もあり、全体としては前期末比12億66百万円減少し、1,370億11百万円になりました。

純資産は、利益剰余金の増加はありましたが、昨年11月に実施した会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の取得(累計額11億48百万円)、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末比27億26百万円減の567億29百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末までの営業活動によるキャッシュ・フローは、54億88百万円の収入となり、前第3四半期との比較では、四半期純利益は減少したものの売掛債権の減少等もあり、3億7百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、前第3四半期に比べ27億10百万円の支出減となる65億48百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う長期資金の借入れを行う一方、長期借入金の返済、並びに自己株式の取得による支出等もあり、8百万円の支出(前第3四半期は56億47百万円の収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物第3四半期末残高は、前期末より10億87百万円減の77億13百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成18年9月 中間期	平成18年12月 第3四半期	平成19年 3月期	平成19年9月 中間期	平成19年12月 第3四半期
自己資本比率 (%)	48.4	47.6	44.0	41.9	40.1	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.5	72.1	71.3	76.0	50.2	58.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6	3.9	6.2	6.6	5.4	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	18.9	13.1	14.5	12.2	8.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため中間期では2倍、第3四半期では4/3倍して算出しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、営業外費用において固定資産関係の税金等が見通しより少なくなったこと等により、経常利益を59億円(1億円増)とする一方、当第3四半期において当社及び一部の連結子会社が加入している港湾労働者年金に係る過年度勤務費用の計上や時価の下落に伴う投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等から、当期純利益は26億円(5億円減)といたしました。

また通期の個別業績予想につきましては、全般的なコスト削減に取り組んだ結果、管理費の削減が見通しより進んだこと等から、営業利益を52億円(1億円増)とし、また、上記の連結と同様の理由により、経常利益を52億円(2億円増)、当期純利益を30億円(1億円減)といたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計算については、法定実効税率を基準とした簡便的な方法により計算しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更が連結業績に与える影響につきましては、14ページ(会計処理方法の変更)を、個別業績に与える影響につきましては、27ページ(会計処理方法の変更)をご参照ください。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科目	前連結第3四半期末 平成18年12月31日現在		当連結第3四半期末 平成19年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I. 流動資産							
現金及び預金	8,361		7,990		9,189		△1,199
受取手形及び営業未収金	18,141		16,896		16,871		25
繰延税金資産	546		580		767		△187
その他	3,764		3,717		3,222		495
貸倒引当金	△52		△53		△69		15
流動資産合計	30,760	23.6	29,132	21.3	29,981	21.7	△848
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	46,389		44,381		45,935		△1,553
機械装置及び運搬具	2,896		2,607		2,758		△151
土地	12,506		24,257		22,101		2,155
建設仮勘定	3,597		5,799		3,506		2,293
その他	2,579		2,299		2,428		△128
有形固定資産合計	67,970	52.0	79,345	57.9	76,730	55.5	2,614
2. 無形固定資産	4,909	3.8	5,322	3.9	4,933	3.5	389
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	23,175		19,259		22,892		△3,633
長期貸付金	304		282		279		3
繰延税金資産	677		682		658		24
前払年金費用	431		590		461		128
その他	2,371		2,409		2,347		62
貸倒引当金	△30		△13		△5		△7
投資その他の資産合計	26,929	20.6	23,210	16.9	26,633	19.3	△3,422
固定資産合計	99,809	76.4	107,879	78.7	108,297	78.3	△417
資産合計	130,570	100.0	137,011	100.0	138,278	100.0	△1,266

科目	前連結第3四半期末 平成18年12月31日現在		当連結第3四半期末 平成19年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I. 流動負債							
支払手形及び営業未払金	9,600		9,363		8,823		539
短期借入金	805		1,196		753		442
1年内返済予定の 長期借入金	5,972		7,430		6,261		1,168
未払法人税等	646		930		1,182		△252
賞与引当金	838		860		1,499		△639
その他	7,225		7,024		6,962		62
流動負債合計	25,089	19.2	26,804	19.6	25,483	18.4	1,321
II. 固定負債							
社債	13,000		13,000		13,000		—
長期借入金	23,109		31,473		30,384		1,089
繰延税金負債	4,276		3,160		4,404		△1,243
退職給付引当金	3,849		3,607		3,294		312
その他	2,244		2,236		2,257		△20
固定負債合計	46,479	35.6	53,477	39.0	53,339	38.6	137
負債合計	71,569	54.8	80,282	58.6	78,822	57.0	1,459
(純資産の部)							
I. 株主資本							
資本金	11,100	8.5	11,100	8.1	11,100	8.0	—
資本剰余金	5,563	4.3	5,563	4.1	5,563	4.0	0
利益剰余金	35,756	27.4	37,142	27.1	36,280	26.2	862
自己株式	△2,907	△2.2	△4,059	△3.0	△2,908	△2.0	△1,151
株主資本合計	49,513	38.0	49,747	36.3	50,036	36.2	△288
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	8,629	6.6	6,179	4.5	8,517	6.2	△2,337
為替換算調整勘定	△755	△0.6	△742	△0.5	△639	△0.5	△102
評価・換算差額等合計	7,873	6.0	5,437	4.0	7,878	5.7	△2,440
III. 少数株主持分	1,613	1.2	1,544	1.1	1,541	1.1	3
純資産合計	59,000	45.2	56,729	41.4	59,455	43.0	△2,726
負債、純資産合計	130,570	100.0	137,011	100.0	138,278	100.0	△1,266

(注) 有形固定資産減価償却累計額

<u>前連結第3四半期末</u>	<u>当連結第3四半期末</u>	<u>前連結会計年度</u>
90,737百万円	93,795百万円	90,035百万円

(2) 四半期連結損益計算書

科目	前連結第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		当連結第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日		前年同期比 増減額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業収益							
保管料	9,704		10,299		595	12,995	
倉庫荷役料	7,787		7,527		△259	10,256	
港湾作業料	16,820		16,145		△675	22,171	
運送料	24,905		26,730		1,824	33,121	
不動産収入	5,933		6,149		216	7,952	
その他	11,852		11,430		△421	15,538	
営業収益合計	77,003	100.0	78,283	100.0	1,279	102,035	100.0
II. 役務等原価							
作業直接費	35,368		36,092		723	46,954	
賃借料	5,151		5,263		111	6,949	
減価償却費	3,460		3,585		125	4,710	
給料手当	10,007		10,563		555	13,408	
その他	13,262		12,818		△444	17,232	
役務等原価合計	67,250	87.3	68,323	87.3	1,072	89,255	87.5
営業総利益	9,752	12.7	9,959	12.7	207	12,780	12.5
III. 販売費及び一般管理費							
減価償却費	472		430		△42	631	
報酬・給料手当	2,109		2,186		77	2,806	
その他	2,168		2,307		139	2,838	
販売費及び一般管理費合計	4,749	6.2	4,924	6.3	174	6,276	6.1
営業利益	5,003	6.5	5,035	6.4	32	6,503	6.4
IV. 営業外収益							
受取利息	27		51		24	52	
受取配当金	273		261		△12	299	
持分法による投資利益	54		46		△8	60	
その他	222		248		26	355	
営業外収益合計	577	0.8	607	0.8	29	768	0.7
V. 営業外費用							
支払利息	443		641		198	626	
その他	442		351		△91	684	
営業外費用合計	885	1.2	993	1.3	107	1,311	1.3
経常利益	4,694	6.1	4,649	5.9	△45	5,961	5.8

科目	前連結第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		当連結第3四半期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		前年同期比 増減額 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
VI. 特別利益							
投資有価証券売却益	—		158		158	496	
固定資産売却益	79		138		59	430	
その他	—		6		6	0	
特別利益合計	79	0.1	303	0.4	224	927	0.9
VII. 特別損失							
港湾年金過年度勤務費用	—		382		382	—	
投資有価証券評価損	10		211		201	10	
固定資産除却損	57		173		116	607	
厚生年金基金解散損失	—		120		120	—	
債権整理損	—		76		76	287	
固定資産売却損	—		11		11	136	
ソフトウェア除却損	41		3		△37	41	
その他	61		3		△58	64	
特別損失合計	170	0.2	982	1.2	811	1,148	1.1
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	4,603	6.0	3,970	5.1	△632	5,741	5.6
法人税等	1,758	2.3	1,977	2.5	218	2,356	2.3
少数株主利益	79	0.1	51	0.1	△27	95	0.1
四半期(当期) 純利益	2,765	3.6	1,941	2.5	△823	3,288	3.2

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	34,104	△13	50,754	10,350	△824	1,538	61,819
第3四半期連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)			△557		△557				△557
剰余金の配当			△557		△557				△557
役員賞与(注)			△40		△40				△40
四半期純利益			2,765		2,765				2,765
連結子会社増加に伴う増加額			42		42				42
自己株式の取得				△2,893	△2,893				△2,893
株主資本以外の項目の第3四 半期連結会計期間中の変動額 (純額)						△1,721	69	75	△1,577
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	1,652	△2,893	△1,241	△1,721	69	75	△2,818
平成18年12月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	35,756	△2,907	49,513	8,629	△755	1,613	59,000

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	36,280	△2,908	50,036	8,517	△639	1,541	59,455
第3四半期連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△1,079		△1,079				△1,079
四半期純利益			1,941		1,941				1,941
自己株式の取得				△1,152	△1,152				△1,152
自己株式の処分		0		0	1				1
株主資本以外の項目の第3四 半期連結会計期間中の変動額 (純額)						△2,337	△102	3	△2,437
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	0	862	△1,151	△288	△2,337	△102	3	△2,726
平成19年12月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	37,142	△4,059	49,747	6,179	△742	1,544	56,729

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	34,104	△13	50,754	10,350	△824	1,538	61,819
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			△557		△557				△557
剰余金の配当			△557		△557				△557
役員賞与(注)			△40		△40				△40
当期純利益			3,288		3,288				3,288
連結子会社増加に伴う増加額			42		42				42
自己株式の取得				△2,894	△2,894				△2,894
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△1,833	185	2	△1,645
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,176	△2,894	△718	△1,833	185	2	△2,363
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	36,280	△2,908	50,036	8,517	△639	1,541	59,455

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当連結第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	4,603	3,970	5,741
減価償却費	3,932	4,015	5,342
貸倒引当金の増加又は減少 (△) 額	14	△9	5
賞与引当金の増加又は減少 (△) 額	△631	△660	28
退職給付・役員退職慰労引当金の 増加又は減少 (△) 額	△230	213	△781
受取利息及び受取配当金	△300	△312	△352
支払利息	443	641	626
持分法による投資利益	△54	△46	△60
有形固定資産売却損益 (△益)	△89	△137	△310
投資有価証券売却損益 (△益)	4	△158	△490
有形固定資産除却損	77	39	145
無形固定資産除却損	43	3	43
投資有価証券評価損	10	211	10
売上債権の増加 (△) 又は減少額	△1,644	83	△263
仕入債務の増加又は減少 (△) 額	428	495	△427
その他	421	△499	396
小計	7,029	7,850	9,654
利息及び配当金の受取額	305	319	357
利息の支払額	△396	△677	△528
法人税等の支払額	△1,757	△2,003	△1,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,180	5,488	7,640

	前連結第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当連結第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△8,046	△4,559	△18,125
有形固定資産の売却による収入	117	195	590
無形固定資産の取得による支出	△610	△884	△816
投資有価証券の取得による支出	△516	△1,009	△823
連結子会社株式の取得による支出	△28	△0	△61
投資有価証券の売却による収入	5	670	913
貸付けによる支出	△128	△115	△185
貸付金の回収による収入	43	90	150
定期預金から(へ)の振替による 収入(△支出)	△95	20	△145
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取 得による支出	—	△956	—
その他	—	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,259	△6,548	△18,503
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	5,226	2,442	5,552
短期借入金の返済による支出	△7,130	△2,526	△7,514
長期借入れによる収入	7,500	6,800	16,500
長期借入金の返済による支出	△3,930	△4,533	△5,371
社債の発行による収入	8,000	—	8,000
自己株式の取得による支出	△2,893	△1,152	△2,894
配当金の支払額	△1,114	△1,079	△1,114
その他	△8	39	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,647	△8	13,148
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△19	110
V. 現金及び現金同等物の増加又は 減少(△)額	1,618	△1,087	2,395
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	6,380	8,801	6,380
VII. 連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額	25	—	25
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	8,024	7,713	8,801

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 54社

(主要な連結子会社名)

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、(株)LS S、東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE.LTD.、MITSUI-SOKO(SINGAPORE) PTE.LTD.、MITEX INTERNATIONAL(H.K.)LTD.、MITSUI-SOKO(MALAYSIA)SDN.BHD.、MITSUI-SOKO(EUROPE)B.V.

MITSUI-SOKO(POLAND)SP.Z O.O.及びMITSUI-SOKO(BELGIUM)N.V.は新たに設立したことにより、

(株)MCI物流東日本は新たに全株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

三港フーズ(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期(当期)純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社の数 5社

(主要な持分法適用関連会社名)

森吉通運(株)、板橋商事(株)、上海華和国际儲運有限公司

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(三港フーズ(株)他)及び関連会社((株)サン エリート他)

は、それぞれ四半期(当期)純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用関連会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の第3四半期に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全ての在外連結子会社28社の第3四半期決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び運搬具：2～15年

(会計処理方法の変更)

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度の法人税法の改正に伴い導入された新たな定率法及び定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、減価償却費は24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却した有形固定資産の残存簿価について、当第3四半期連結会計期間より、5年間での均等償却を行っております。これに伴い、従来の方法に比べ減価償却費は107百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ107百万円減少しております。

- ② 無形固定資産
定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (ハ) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (ニ) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。
- （追加情報）
当社及び一部の連結子会社が加入している港湾労働者年金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当第3四半期連結会計期間より当第3四半期連結会計期間末の要支給額を引当計上することとしました。これに伴い、382百万円を特別損失「港湾年金過年度勤務費用」として計上しております。
- (ホ) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (ヘ) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ト) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
- (チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結第3四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	71,070	5,933	77,003	—	77,003
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	133	173	307	(307)	—
計	71,204	6,106	77,311	(307)	77,003
営業費用	67,362	2,672	70,034	1,966	72,000
営業利益	3,842	3,434	7,276	(2,273)	5,003

- 注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- (2) 各事業の主な業務
 物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務
 不動産事業 ……不動産賃貸業務
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,273百万円であります。

当連結第3四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	72,133	6,149	78,283	—	78,283
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	112	182	294	(294)	—
計	72,245	6,332	78,578	(294)	78,283
営業費用	68,664	2,679	71,343	1,904	73,247
営業利益	3,581	3,653	7,234	(2,199)	5,035

- 注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- (2) 各事業の主な業務
 物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務
 不動産事業 ……不動産賃貸業務
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,199百万円であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	94,083	7,952	102,035	—	102,035
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	154	230	385	(385)	—
計	94,238	8,183	102,421	(385)	102,035
営業費用	89,255	3,644	92,900	2,631	95,532
営業利益	4,982	4,538	9,521	(3,017)	6,503

- 注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- (2) 各事業の主な業務
 物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務
 不動産事業 ……不動産賃貸業務
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、3,017百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結第3四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	64,048	12,955	77,003	—	77,003
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,159	1,707	2,867	(2,867)	—
計	65,208	14,663	79,871	(2,867)	77,003
営業費用	58,674	13,920	72,594	(593)	72,000
営業利益	6,533	743	7,276	(2,273)	5,003

注 (1) 国又は地域の区分は、本邦以外の主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,273百万円であります。

当連結第3四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	65,163	13,120	78,283	—	78,283
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,147	1,708	2,855	(2,855)	—
計	66,310	14,828	81,139	(2,855)	78,283
営業費用	59,296	14,607	73,904	(656)	73,247
営業利益	7,013	220	7,234	(2,199)	5,035

注 (1) 国又は地域の区分は、本邦以外の主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,199百万円であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	84,562	17,473	102,035	—	102,035
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,480	2,272	3,753	(3,753)	—
計	86,042	19,746	105,789	(3,753)	102,035
営業費用	77,415	18,852	96,267	(735)	95,532
営業利益	8,627	894	9,521	(3,017)	6,503

- 注 (1) 国又は地域の区分は、本邦以外の主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
- (2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、3,017百万円であります。

3. 海外売上高

前連結第3四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	その他の地域(百万円)	計(百万円)
I. 海外売上高	12,955	12,955
II. 連結売上高	—	77,003
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.8%	16.8%

注(1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

注(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

注(3) その他の地域に属する主な国又は地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

当連結第3四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	その他の地域(百万円)	計(百万円)
I. 海外売上高	13,120	13,120
II. 連結売上高	—	78,283
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.8%	16.8%

注(1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

注(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

注(3) その他の地域に属する主な国又は地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	その他の地域(百万円)	計(百万円)
I. 海外売上高	17,473	17,473
II. 連結売上高	—	102,035
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.1%	17.1%

注(1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

注(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

注(3) その他の地域に属する主な国又は地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科目	前第3四半期末 平成18年12月31日現在		当第3四半期末 平成19年12月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日現在		前年度末比 増減額 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I. 流動資産							
現金及び預金	4,888		4,121		5,422		△1,300
受取手形	231		151		185		△33
営業未収金	10,410		9,962		10,200		△237
有価証券	—		9		—		9
繰延税金資産	247		287		490		△203
その他	2,846		2,635		2,605		29
貸倒引当金	△7		△10		△11		1
流動資産合計	18,618	16.4	17,158	14.4	18,894	15.5	△1,735
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物	41,919		39,878		41,489		△1,610
土地	9,813		19,859		19,395		463
その他	8,759		10,157		8,359		1,797
有形固定資産計	60,492	53.2	69,895	58.5	69,244	56.6	650
2. 無形固定資産							
借地権	2,407		2,375		2,405		△30
その他	2,213		2,665		2,235		430
無形固定資産計	4,621	4.0	5,040	4.2	4,640	3.8	400
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	27,476		24,715		26,880		△2,165
長期貸付金	899		916		902		13
前払年金費用	431		590		461		128
その他	2,070		2,032		2,030		2
貸倒引当金	△850		△831		△825		△5
投資その他の資産計	30,026	26.4	27,423	22.9	29,449	24.1	△2,026
固定資産合計	95,141	83.6	102,360	85.6	103,335	84.5	△975
資産合計	113,759	100.0	119,518	100.0	122,229	100.0	△2,711

科目	前第3四半期末 平成18年12月31日現在		当第3四半期末 平成19年12月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)							
I. 流動負債							
営業未払金	6,196		5,945		6,029		△84
短期借入金	419		114		718		△603
1年内返済予定の 長期借入金	5,636		7,096		5,924		1,172
未払法人税等	334		587		789		△201
賞与引当金	442		448		870		△421
その他	5,373		5,432		5,431		1
流動負債合計	18,401	16.2	19,625	16.4	19,762	16.2	△136
II. 固定負債							
社債	13,000		13,000		13,000		—
長期借入金	21,569		30,273		28,923		1,350
繰延税金負債	4,340		2,545		4,265		△1,720
退職給付引当金	1,532		1,024		1,012		11
投資等損失引当金	—		400		200		200
その他	2,108		2,068		2,098		△29
固定負債合計	42,551	37.4	49,311	41.3	49,499	40.5	△188
負債合計	60,952	53.6	68,936	57.7	69,261	56.7	△325
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金	11,100	9.8	11,100	9.3	11,100	9.1	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	5,563		5,563		5,563		—
(2) その他資本剰余金	0		0		0		0
資本剰余金合計	5,563	4.9	5,563	4.6	5,563	4.6	0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	2,562		2,562		2,562		—
(2) その他利益剰余金							
任意積立金	20,776		21,697		20,703		994
繰越利益剰余金	7,335		7,836		7,733		103
利益剰余金合計	30,674	27.0	32,096	26.9	30,999	25.3	1,097
4. 自己株式	△2,907	△2.6	△4,059	△3.4	△2,908	△2.4	△1,151
株主資本合計	44,430	39.1	44,701	37.4	44,755	36.6	△53
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	8,376	7.3	5,880	4.9	8,212	6.7	△2,331
評価・換算差額等合計	8,376	7.3	5,880	4.9	8,212	6.7	△2,331
純資産合計	52,806	46.4	50,581	42.3	52,967	43.3	△2,385
負債、純資産合計	113,759	100.0	119,518	100.0	122,229	100.0	△2,711

(注) 有形固定資産減価償却累計額

前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
82,104百万円	83,731百万円	81,278百万円

(2) 四半期損益計算書

科目	前第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		当第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業収益							
保管料	7,410		7,768		358	9,926	
倉庫荷役料	3,933		4,069		135	5,161	
港湾作業料	12,663		11,974		△689	16,658	
上屋保管料	568		480		△87	756	
運送料	19,441		19,385		△55	25,480	
不動産収入	6,057		6,284		227	8,117	
その他	8,871		8,313		△558	11,540	
営業収益合計	58,945	100.0	58,275	100.0	△669	77,640	100.0
II. 役務等原価							
作業直接費	31,034		30,542		△491	40,680	
賃借料	3,712		3,671		△41	4,967	
減価償却費	2,901		2,950		49	3,952	
給料手当	3,404		3,367		△37	4,541	
その他	10,922		10,350		△571	14,296	
役務等原価合計	51,976	88.2	50,883	87.3	△1,093	68,438	88.1
営業総利益	6,969	11.8	7,392	12.7	423	9,202	11.9
III. 販売費及び一般管理費	3,382	5.7	3,419	5.9	37	4,476	5.8
営業利益	3,586	6.1	3,973	6.8	386	4,725	6.1
IV. 営業外収益							
受取利息	4		22		18	15	
受取配当金	319		661		342	336	
その他	124		101		△22	133	
営業外収益合計	448	0.8	786	1.3	338	485	0.6
V. 営業外費用							
支払利息	390		587		197	559	
その他	407		300		△106	586	
営業外費用合計	798	1.4	888	1.5	90	1,145	1.5
経常利益	3,236	5.5	3,870	6.6	634	4,065	5.2

科目	前第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		当第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日		前年同期比 増減額 (金額 百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
VI. 特別利益							
投資有価証券売却益	—		157		157	496	
固定資産売却益	79		138		59	430	
その他	—		6		6	0	
特別利益合計	79	0.1	303	0.5	223	927	1.2
VII. 特別損失							
投資有価証券評価損	10		211		201	10	
投資等損失引当金繰入額	—		200		200	200	
固定資産除却損	57		168		111	607	
港湾年金過年度勤務費用	—		32		32	—	
固定資産売却損	—		11		11	136	
ソフトウェア除却損	41		3		△37	41	
関係会社株式評価損	—		—		—	225	
その他	36		3		△32	36	
特別損失合計	145	0.2	630	1.1	485	1,258	1.6
税引前四半期 (当期) 純利益	3,170	5.4	3,543	6.0	373	3,735	4.8
法人税、住民税及び 事業税	888	1.5	1,283	2.2	394	1,333	1.7
法人税等調整額	373	0.7	83	0.1	△290	168	0.2
四半期 (当期) 純利益	1,907	3.2	2,176	3.7	268	2,233	2.9

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金 繰越利益剰余金						
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	19,854	7,504	△13	46,571	10,087	56,659	
第3四半期会計期間中の 変動額											
剰余金の配当(注)						△557		△557		△557	
剰余金の配当						△557		△557		△557	
役員賞与(注)						△40		△40		△40	
四半期純利益						1,907		1,907		1,907	
任意積立金の積立(注)					1,000	△1,000		-		-	
任意積立金の取崩(注)					△77	77		-		-	
自己株式の取得							△2,893	△2,893		△2,893	
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)									△1,711	△1,711	
第3四半期会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	-	-	-	922	△169	△2,893	△2,141	△1,711	△3,852	
平成18年12月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	20,776	7,335	△2,907	44,430	8,376	52,806	

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金 繰越利益剰余金						
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	20,703	7,733	△2,908	44,755	8,212	52,967	
第3四半期会計期間中の 変動額											
剰余金の配当						△1,079		△1,079		△1,079	
四半期純利益						2,176		2,176		2,176	
任意積立金の積立					1,045	△1,045		-		-	
任意積立金の取崩					△51	51		-		-	
自己株式の取得							△1,152	△1,152		△1,152	
自己株式の処分			0				0	1		1	
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)									△2,331	△2,331	
第3四半期会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	-	0	-	994	103	△1,151	△53	△2,331	△2,385	
平成19年12月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	21,697	7,836	△4,059	44,701	5,880	50,581	

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					任意 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	19,854	7,504	△13	46,571	10,087	56,659
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）						△557		△557		△557
剰余金の配当						△557		△557		△557
役員賞与（注）						△40		△40		△40
任意積立金の取崩（注）					△77	77		—		—
任意積立金の取崩					△72	72		—		—
任意積立金の積立（注）					1,000	△1,000		—		—
当期純利益						2,233		2,233		2,233
自己株式の取得							△2,894	△2,894		△2,894
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									△1,875	△1,875
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	849	229	△2,894	△1,816	△1,875	△3,691
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	20,703	7,733	△2,908	44,755	8,212	52,967

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

第3四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの……第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、その他（機械装置及び運搬具）：2～15年（会計処理方法の変更）

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度の法人税法の改正に伴い導入された新たな定率法及び定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、減価償却費は12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。

（追加情報）

平成19年度の法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却した有形固定資産の残存簿価について、当第3四半期会計期間より、5年間の均等償却を行っております。これに伴い、従来の方法に比べ減価償却費は85百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ85百万円減少しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期会計期間において負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

（追加情報）

当社が加入している港湾労働者年金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当第3四半期会計期間より当第3四半期会計期間末の要支給額を引当計上することとしました。これに伴い、32百万円を特別損失「港湾年金過年度勤務費用」として計上しております。

(ニ) 投資等損失引当金

子会社への投資等に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。